

印紙不課税

(ただし、本確認書の日付が保証契約日より前の日付の場合、13号文書 200 円)

確認書

(事業資金にかかる個人または団体の連帯保証用)

年 月 日

長崎県漁業信用基金協会 御中

住 所
 債 務 者
 氏 名
 (名称・代表者) ⑩

住 所
 連帯保証人
 氏 名
 (名称・代表者) ⑩

債務者および連帯保証人は、.....年.....月.....日付.....に基づく事業資金（以下「原債務」という。）を基金協会が保証するに当たっての債務者の求償債務を被保証債務とした保証契約を締結したことについて、下記の事項を確認しました。

記

- 1 民法第 465 条の 6 に基づき、保証意思宣明公正証書の提出の有無等について以下のとおり確認しました。

公正証書の提出有無 (注)	確認内容
提出あり	・以下の連帯保証人は、経営者等に該当しないため、保証意思宣明公正証書を提出しました。 (連帯保証人名：.....、債務者との関係：.....)
提出なし	・以下の連帯保証人は、経営者等に該当するため、保証意思宣明公正証書を提出しません。 (連帯保証人名：.....、債務者との関係：.....)

(注) 公正証書の提出有無欄において「提出あり」、「提出なし」のいずれか該当する方を○で囲んでください。

- 2 民法第 465 条の 10 に基づき、以下のとおり債務者から連帯保証人へ情報を提供しました。

項 目	内 容
情報提供日	年 月 日
情報提供内容	1 財産の状況（金融資産（預貯金、有価証券等）の種類、金額等、不動産（土地、建物）：所在地、種類、面積、簿価、評価額等） 2 収支の状況（収入の状況：前年度税込年収、売上高等。利益の状況：経常利益、当期利益等） 3 原債務及び求償債務以外に負担している債務の有無、金額、履行状況 4 原債務又は求償債務の担保として他に提供しているものの内容（種類、金額等）。 5 原債務又は求償債務の担保として提供しようとしているものの内容（種類、金額等）。
情報提供に用いた資料	別添資料のとおり。

以 上